

平成 28 年 11 月公表

和 泊 町 財 政 事 情

人 口 6,983 人

世帯数 3,340 世帯

(平成 28 年 1 月 1 日住民基本台帳)

1. まえがき

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する条例の規定により、平成27年度の決算及び平成28年度の予算状況について公表します。

この「財政事情の公表」により、昨年度及び今年度の財政事情を町民の皆様にご認識いただき、町政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

2. 平成27年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
27年度	6,665,477	6,509,412	156,065	33,510	122,555
26年度	7,076,397	6,938,394	138,003	14,226	123,777
増減額	▲410,920	▲428,982	18,062	19,284	▲1,222
増減率	▲5.8	▲6.2	13.1	135.6	▲1.0

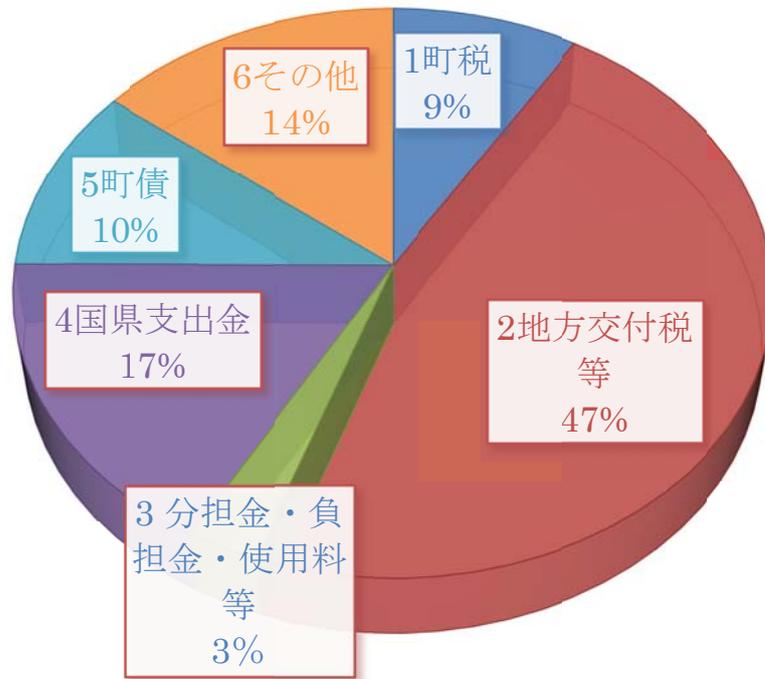
平成27年度の決算額は、歳入総額が6,665,477千円（前年度比5.8%減）、歳出総額が6,509,412千円（前年度比6.2%減）となり、差引額138,003千円（繰越明許費14,226千円を含む）を翌年度に繰り越しました。

実質収支は、122,555千円の黒字となりました。

【主な財政指標】

	27年度	26年度	差引	説明
財政力指数	0.17	0.17	0.0	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均。財政力指数が高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	93.4	97.0	▲3.6	財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費のような経常経費に、地方税や普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が高い。
実質公債費比率	16.7	16.6	0.1	公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標で、起債に協議を要する団体の判定に用いられる。18%を超えると地方債の発行に県知事の許可が必要となる。
将来負担比率	120.6	141.7	▲20.1	当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の地方債等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

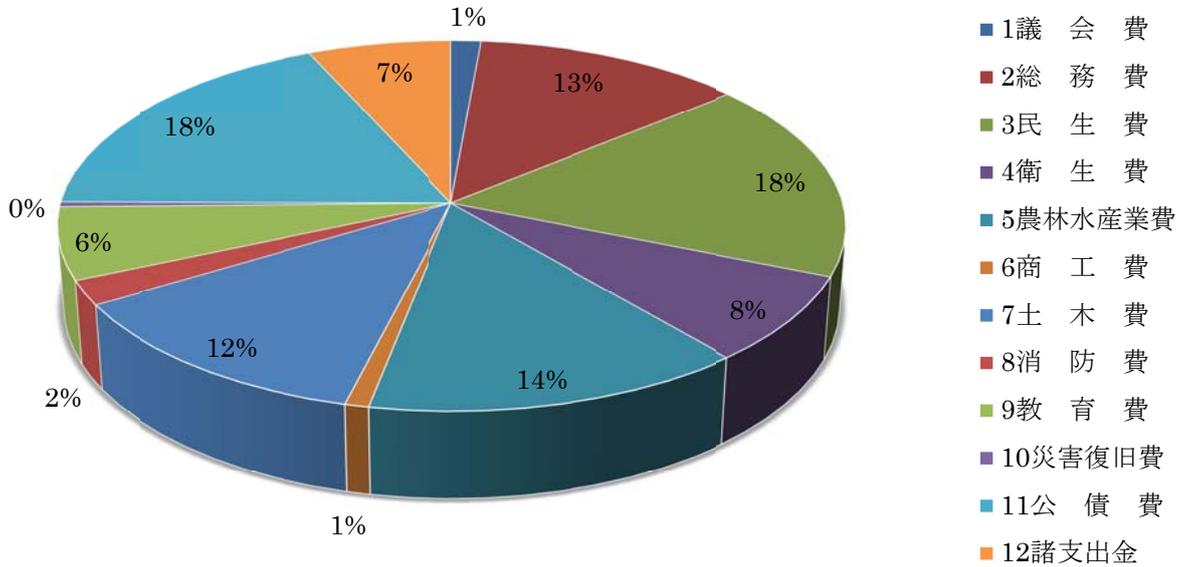
歳入合計 6,665,477千円



※表示単位：千円

1 町 税	582,913
2 地方交付税等	3,104,802
3 分担金・負担金・使用料等	189,619
4 国県支出金	1,128,125
5 町債	701,016
6 その他	959,002
計	6,665,477

歳出合計6,513,473千円



※表示単位：千円

1 議会費	89,792
2 総務費	1,137,654
3 民生費	1,260,069
4 衛生費	373,504
5 農林水産業費	934,838
6 商工費	82,959
7 土木費	819,529
8 消防費	137,491
9 教育費	418,561
10 災害復旧費	33,923
11 公債費	1,190,568
12 諸支出金	19,534
計	6,513,473

3. 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名		収 入	支 出
国民健康保険特別会計		1,310,783	1,294,184
奨学資金特別会計		12,416	8,640
下水道事業特別会計		210,378	210,360
農業集落排水事業特別会計		286,700	286,688
介護保険特別会計		915,522	907,154
後期高齢者医療特別会計		81,722	78,915
水道事業会計	収益的収支	184,869	181,704
	資本的収支	1,284	79,731

4. 町有財産の状況（平成27年度末）

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高
土 地	1,429,105 m ²	基 金	2,273,641 千円
建 物	84,548 m ²	内 財 政 調 整 基 金 庁 舎 建 設 基 金 そ の 他	1,000,000 千円
有価証券	49,075 千円		450,000 千円
車 両	92 台		823,641 千円

5. 町税負担額

区分	単位	25 年度	26 年度	27 年度
町税総額	千円	587,781	583,879	582,913
1人あたり	円	84,391	83,280	83,476
1世帯あたり	円	181,582	174,814	174,525
人口	人	6,965	7,011	6,983
世帯数	世帯	3,237	3,340	3,340

注) 人口及び世帯数は、各年度の住民基本台帳登録人口（公表数値）による。

また、町税総額は、町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の合計である。

※平成25年度人口・世帯数は平成26年3月31日現在

※平成26年度人口・世帯数は平成27年1月1日現在

※平成27年度人口・世帯数は平成28年1月1日現在

6. 平成 28 年度上半期の財政状況

今回の「財政事情」の公表は、今年度上半期における予算の執行状況を公表し、厳しい社会情勢の中での本町の財政状況をご理解いただき、ご協力をお願いするものです。

平成 28 年度各会計別執行状況(9 月末現在)

(単位:千円, %)

会 計 名		予算現額	収入済額 (収入率)	支出済額 (執行率)
一 般 会 計		6,195,354	3,243,204 (52.3)	2,651,358 (42.8)
国民健康保険特別会計		1,273,881	591,537 (46.4)	596,988(46.9)
奨学資金特別会計		7,981	6,989(87.6)	2,240(28.1)
下水道事業特別会計		201,652	122,805(60.9)	92,094(45.7)
農業集落排水事業特別会計		293,087	121,825(41.6)	90,304(30.8)
介護保険特別会計		931,460	501,446(53.8)	380,371(40.8)
後期高齢者医療特別会計		83,001	23,928(28.8)	18,711(22.5)
合 計		8,986,416	4,611,734(51.3)	3,832,066(42.6)
水道事業会計	収益的収入	192,108	80,778(42.0)	—
	収益的支出	192,108	—	53,832(28.0)
	資本的収入	309	294(95.1)	—
	資本的支出	61,577	—	28,683(46.6)